

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社イオレ

【英訳名】 eole Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 冨塚 優

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋横山町6番16号

【電話番号】 050-1802-7135 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 貞方 渉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋横山町6番16号

【電話番号】 050-1802-7135 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 貞方 渉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,343,791	1,898,622	3,564,446
経常利益又は経常損失() (千円)	25,287	6,342	54,184
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	41,998	12,287	36,806
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	773,280	915,331	877,302
発行済株式総数 (株)	2,402,859	2,648,992	2,592,059
純資産額 (千円)	406,551	754,835	691,585
総資産額 (千円)	699,698	1,233,089	1,449,262
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	17.51	4.66	15.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			14.91
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.2	60.9	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,238	35,802	125,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,930	123,946	273,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,067	45,544	213,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	307,095	414,975	457,574

回次	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	7.49	14.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第22期第2四半期累計期間及び第23期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度は営業利益を計上することができましたが、当第2四半期累計期間に4,121千円の営業損失を計上し収益性改善の途上にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』及び『新規事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は1,233,089千円となり、前事業年度末に比べて216,173千円(14.9%)減少いたしました。これは主として、ソフトウェア仮勘定が57,238千円増加したものの、売掛金が252,539千円減少、現金及び預金が42,599千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は478,253千円となり、前事業年度末に比べて279,423千円(36.9%)減少いたしました。これは主として、買掛金が229,877千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は754,835千円となり、前事業年度末に比べて63,250千円(9.1%)増加いたしました。これは主として、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が12,287千円減少したものの、資本金が38,028千円増加、資本準備金が38,028千円増加したことによるものであります。

経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しによる経済活動の正常化が進み、回復傾向にあります。ウクライナ情勢や円安を受けて進む物価高による個人消費への影響も懸念され、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2023年8月分確報）によると、2023年8月のインターネット広告の売上高合計は114,830百万円（前年同月比4.56%増）と引き続き回復傾向となっており、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2023年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.29倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2023年9月分）について」）で直近では微減で推移しており、2023年9月の職種分類別求人広告掲載件数は、全体で131万3千件（公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果（2023年9月分）」）となっており、前年同月比で増加し、回復基調となっているものの更なる回復が望まれます。

このような事業環境の下、当事業年度より、事業の分類を『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』、『新規事業』及び『その他』の4つの区分として当社の目指すべき方向性を合わせるべく、整理いたしました。

『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせることで収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『らくらくアルバイト』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、当第2四半期累計期間は代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。

『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせる事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、当第2四半期累計期間は『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

『新規事業』は、既存事業の強みが生きる領域で展開し、新たに獲得した顧客データにより共通顧客基盤の拡充を目指していく事業として、『休日いぬ部』、『perrole』及び『Web3事業』を含めており、当第2四半期累計期間は外部提携や販売チャネルの開拓を行い、データの拡充を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2023年9月末時点の会員数は702万人（前年同期比0.3%増）、アプリ会員数は301万人（前年同期比7.8%増）、有効団体数は39万団体（前年同期比0.1%減）、『らくらくアルバイト』の2023年9月末時点の会員数は199万人（前年同期比3.9%増）、『ジョブオレ』の2023年9月末時点の求人原稿数は542千件（前年同期比40.2%増）となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,898,622千円（前年同四半期比41.3%増）、営業損失は4,121千円（前年同四半期は24,522千円の営業損失）、経常損失は6,342千円（前年同四半期は25,287千円の経常損失）、四半期純損失は12,287千円（前年同四半期は41,998千円の四半期純損失）となりました。

また、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、当第2四半期累計期間の事業別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションデータ事業	423,035	+10.7
HRデータ事業	1,316,247	+40.8
新規事業	137,160	
その他	22,178	17.5
合計	1,898,622	+41.3

(注) 第1四半期会計期間より、上述の通り、『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』、『新規事業』及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、414,975千円となり、前事業年度末に比べ42,599千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は35,802千円(前年同四半期は2,238千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少額229,877千円があったものの、売上債権の減少額252,418千円、前受金の増加額28,864千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は123,946千円(前年同期比37.8%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出109,651千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は45,544千円(前年同期比544.5%増)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入45,672千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、当社取締役会長吉田直人が代表取締役を兼務し、議決権の過半数を所有しているDigital Entertainment Asset Pte.Ltd.の株式1,100株(出資後の出資比率0.4%)を\$330,000(49,764千円)で取得することを決議し、2023年10月2日付けで株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,648,992	2,648,992	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	2,648,992	2,648,992		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 第2四半期会計期間末現在発行数のうち、27,492株は譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権45,988千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月21日 (注)1	15,133	2,647,992	14,996	914,731	14,996	856,358
2023年7月25日 (注)2	1,000	2,648,992	600	915,331	600	856,958

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価額 1株につき1,982円
資本組入額 1株につき991円
割当先 当社取締役3名、執行役員及び従業員4名

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉田 直人	シンガポール共和国スコツロード	563,300	21.27
株式会社五六	東京都目黒区目黒本町二丁目26番19号 ランドステージ学芸大学103	166,800	6.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	133,000	5.02
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	83,100	3.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	75,400	2.84
富塚 優	東京都葛飾区	72,566	2.74
株式会社アルファステップ	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル31階	67,500	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	61,500	2.32
吉岡 裕之	大阪府茨木市	51,000	1.92
佐藤 昭子	東京都町田市	38,500	1.45
Hongo holdings株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル31階	38,500	1.45
計	-	1,351,166	51.02

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式859株があります。

2. 上記の株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

3. 2023年8月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2023年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
保有株券等の数 株式 198,700株
株券等保有割合 7.50%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,646,300	26,463	
単元未満株式	普通株式 1,892		
発行済株式総数	2,648,992		
総株主の議決権		26,463	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオレ (自己保有株式)	東京都中央区日本橋横山町6番16号	800	-	800	0.03
計		800	-	800	0.03

(注) 当社は、単元未満自己株式59株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,574	414,975
売掛金	620,959	368,420
その他	77,939	66,974
貸倒引当金	3,731	2,210
流動資産合計	1,152,742	848,159
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,970	12,970
減価償却累計額	661	1,157
建物附属設備(純額)	12,308	11,812
工具、器具及び備品	28,509	30,557
減価償却累計額	18,987	20,289
減損損失累計額	4,220	4,220
工具、器具及び備品(純額)	5,301	6,048
有形固定資産合計	17,609	17,860
無形固定資産		
ソフトウェア	114,978	125,118
ソフトウェア仮勘定		57,238
のれん	144,354	129,384
その他		22,495
無形固定資産合計	259,332	334,237
投資その他の資産		
その他	26,367	38,535
貸倒引当金	6,789	5,703
投資その他の資産合計	19,577	32,832
固定資産合計	296,519	384,929
資産合計	1,449,262	1,233,089

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,468	219,590
未払法人税等	9,553	9,992
その他	298,655	248,670
流動負債合計	757,677	478,253
負債合計	757,677	478,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,302	915,331
資本剰余金		
資本準備金	818,929	856,958
資本剰余金合計	818,929	856,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,009,122	1,021,409
利益剰余金合計	1,009,122	1,021,409
自己株式	117	245
株主資本合計	686,992	750,634
新株予約権	4,592	4,200
純資産合計	691,585	754,835
負債純資産合計	1,449,262	1,233,089

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,343,791	1,898,622
売上原価	1,009,937	1,409,161
売上総利益	333,853	489,460
販売費及び一般管理費	1 358,376	1 493,581
営業損失()	24,522	4,121
営業外収益		
受取利息	2	2
雑収入	716	151
営業外収益合計	718	154
営業外費用		
支払利息	52	
株式交付費	1,431	1,000
雑損失		1,374
営業外費用合計	1,483	2,374
経常損失()	25,287	6,342
特別利益		
固定資産売却益	31	
特別利益合計	31	
特別損失		
特別退職金		4,800
本社移転費用	15,597	
特別損失合計	15,597	4,800
税引前四半期純損失()	40,853	11,142
法人税等	1,145	1,145
四半期純損失()	41,998	12,287

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	40,853	11,142
減価償却費	427	21,973
のれん償却額		14,969
株式報酬費用	2,499	6,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	414	191
受取利息	2	2
支払利息	52	
固定資産売却益	31	
特別退職金		4,800
本社移転費用	15,597	
売上債権の増減額(は増加)	66,716	252,418
棚卸資産の増減額(は増加)	22	
前払費用の増減額(は増加)	2,547	4,056
仕入債務の増減額(は減少)	3,912	229,877
未払金の増減額(は減少)	1,662	41,173
未払消費税等の増減額(は減少)	31,181	9,870
前受金の増減額(は減少)	3,586	28,864
その他	11,848	15,792
小計	2,151	37,452
利息の受取額	2	2
利息の支払額	52	
本社移転費用の支払額	2,048	
法人税等の還付額	-	0
法人税等の支払額	2,290	1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,238	35,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,811	2,871
有形固定資産の売却による収入	31	
無形固定資産の取得による支出	52,350	109,651
投資有価証券の取得による支出		10,000
敷金及び保証金の差入による支出	18,801	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,930	123,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,077	45,672
新株予約権の発行による収入	4,990	
自己株式の取得による支出		127
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,067	45,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,102	42,599
現金及び現金同等物の期首残高	392,198	457,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 307,095	1 414,975

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	200,000千円	200,000千円

なお、金融機関との当座貸越契約(未実行残高200,000千円)に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、100,000千円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	32,925千円	34,300千円
給料手当	169,344 "	220,742 "
広告宣伝費	6,819 "	13,853 "
貸倒引当金繰入額	414 "	1,399 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	307,095千円	414,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	307,095千円	414,975千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	らくらく 連絡網	pinpoint	HRテクノロ ジー	新規事業	その他	合計
顧客との契約から生 じる収益	38,673	198,760	934,899		171,458	1,343,791

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	らくらく 連絡網	pinpoint	HRテクノロ ジー	新規事業	その他	合計
顧客との契約から生 じる収益	65,787	237,964	1,316,247	137,160	141,463	1,898,622

(表示方法の変更)

第1四半期会計期間より、上記の通り、『らくらく連絡網』、『pinpoint』、『HRテクノロジー』、『新規事業』及び『その他』としております。従来、表示していた『らくらくアルバイト』について、金額的重要性がなくなった為、『その他』に含めて表示しております(9,177千円)。この表示方法を反映させる為、前第2四半期累計期間について、注記の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間において、組替え前に比べ『その他』が18,245千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	17円51銭	4円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	41,998	12,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	41,998	12,287
普通株式の期中平均株式数(株)	2,399,154	2,637,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、当社取締役会長吉田直人が代表取締役を兼務し、議決権の過半数を所有しているDigital Entertainment Asset Pte.Ltd.の株式1,100株(出資後の出資比率0.4%)を\$330,000(49,764千円)で取得することを決議し、2023年10月2日付けで株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。これによる損益に及ぼす重要な影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社イオレ
取締役会 御中

O A G 監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 今井 基喜

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田中 荘治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオレの2023年4月1日から2024年3月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオレの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四

半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。